

県内の経済雇用情勢と施策の実施状況について (平成23年9月)

企業活性化・雇用緊急対策本部

1 県内の経済雇用情勢について

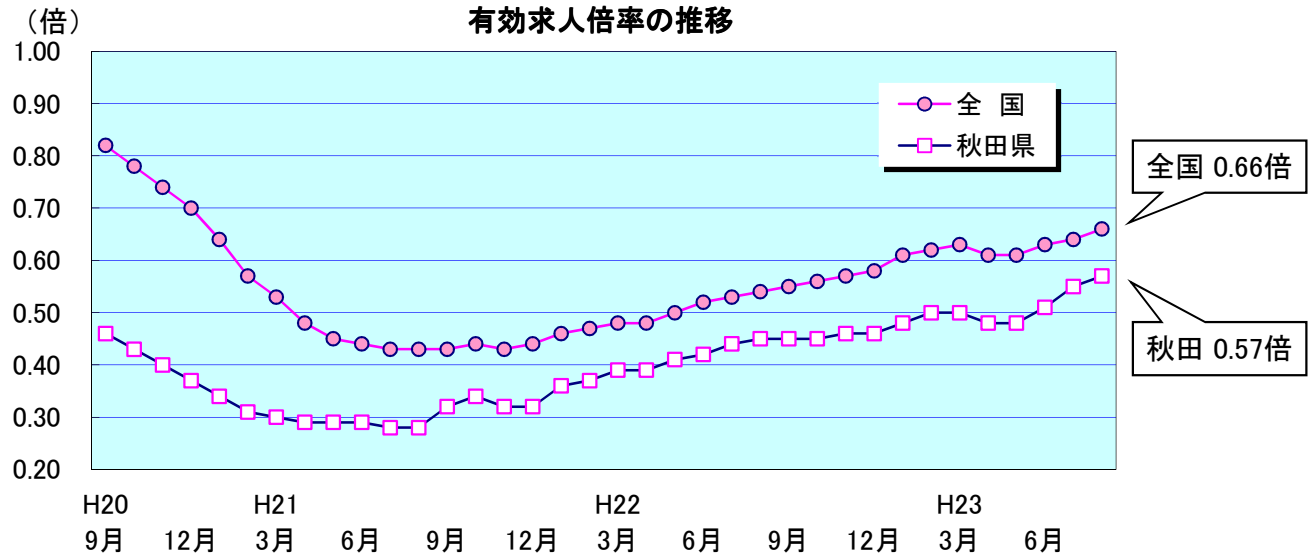
- ◆ 県内経済は、東日本大震災の影響は解消しつつあり、持ち直しの動きがみられるものの、一部製造業で節電対策による影響や海外需要の落ち込みがみられる。先行きについては、海外経済の動向や円高による影響が懸念される。
- ◆ 8月の有効求人倍率は0.57倍となり、一部に持ち直しの動きがみられるものの厳しい状況が続いている。

1) 県内経済動向調査結果 (平成23年8月分)

製造業	震災の影響から持ち直しの動きが続いているが、節電対策による影響や海外需要の落ち込みなどにより、電気機械を中心に前年同月を下回った。
建設業	公共投資が依然として前年度割れとなっており、全体として弱めの動きが続いている。
小売業	地上デジタル放送への完全移行による対応商品の駆け込み需要が終了し、売上が減少した。
サービス業	インターハイ開催による宿泊客等の増加から、売上が前年同月を上回った。

2) 有効求人倍率 (平成23年8月)

0.57倍 (前月より0.02ポイント上昇)



3) 離職者の状況 (平成23年9月)

- ◆ 平成23年9月：2社 112人 (前年同期比 ▲1社、▲38人 / 前月比 +2社、+112人)
 - ◆ 今後の見込み：離職者情報なし
- ※1社10人以上で、労働局、企業訪問等からの情報により把握した離職者数

2 平成24年3月新規高卒者職業紹介状況 (平成23年8月31日現在、秋田労働局発表)

- ◆ 県内就職希望者数：1,750人 (前年同期比 +118人、+7.2%)
- ◆ 県内求人数：1,049人 (前年同期比 +54人、+5.4%)
- ◆ 県内求人倍率：0.60倍 (前年同期比 ▲0.01ポイント)

3 緊急経済・雇用対策事業の進捗状況（主な事業）

緊急経済・雇用対策として、①金融対策・資金対策の強化、②雇用対策、③消費の下支え対策による県内需要の拡大を中心に事業を実施している。その主な事業の進捗状況は次のとおりである。

（9月30日現在）

	事業名	事業概要及び進捗状況
① 金融	東北地方太平洋沖地震復旧支援資金 (平成23年9月11日終了)	<p>「東北地方太平洋沖地震」により経営に支障をきたしている県内中小企業者の資金繰りを支援</p> <p>・ 限度額：3,000万円 ・ 保証料：0%</p> <p>・ 利率：1.50%</p> <hr/> <p>H22 76億円</p> <p>H23 497億円 (うち9月分 42億円)</p> <p>合 計 573億円</p>
	経営安定資金	<p>受注減や取引企業の倒産により経営不振に陥っている中小企業に対し低利な事業資金を提供</p> <p>・ 限度額：2億円 ・ 保証料：0.18% (通常0.88%)</p> <p>・ 利率：1.75%</p> <p>・ 融資枠：2,700億円 (うちH23 500億円)</p> <hr/> <p>H20～22 1,956億円</p> <p>H23 107億円 (うち9月分 31億円)</p> <p>合 計 2,063億円</p>
② 雇用	雇用対策事業	<p>雇用対策基金等を活用し、将来の雇用やキャリア転換に役立つ事業、研修等を実施する。</p> <p>H23年度新規雇用予定数：3,817人</p> <hr/> <p>H20～22 県 3,114人</p> <p> 市町村 4,626人</p> <p>H23 県 1,071人 (うち9月分 194人)</p> <p> 市町村 1,713人 (うち9月分 100人)</p> <p>合 計 10,524人 ※新規雇用実績</p>
③ 消費 拡大	住宅リフォーム緊急支援事業	<p>住宅の増改築やリフォーム工事費の10%を助成 (上限20万円)</p> <hr/> <p>H20～22 13,996件 (H22.3.1～H23.3.31)</p> <p>H23 10,010件 (うち9月分 1,402件)</p> <p>合 計 24,006件</p>
	あきた企業チャレンジ応援事業	<p>県内に工場、事業所等を新增設、集約する企業に対し、初期投資や雇用に要する経費の一部を助成</p> <hr/> <p>H20～22 45件</p> <p>H23 12件 (うち9月分 2件)</p> <p>合 計 57件</p>